

台湾の李登輝元総統の死と今後の対中戦略

理事 袴田 忠夫

はじめに

前回の会誌郷友 9・10 月号で、筆者は「台湾の新型コロナウイルス対応と戦略的価値」について述べた。その中で、李登輝元台湾総統の言葉として「自由で独立した台湾なくして自由で独立した日本はなく、自由で独立した日本なくして自由で独立した台湾はない。両国は運命共同体なのだ」を紹介した。

この李登輝元総統が 7 月 30 日、入院先の台北市内の病院で亡くなられた。97 歳であった。民主化を通じて、台湾の人々に「台湾人」意識を根づかせ、中国から自立した台湾の土台を築いた。

李登輝氏は、日本統治時代の台湾で生まれ、京都帝国大学（現京都大）農学部にて在学中、学徒出陣で陸軍に入った。1945 年、少尉として日本で終戦を迎え、国民党独裁下の台湾に戻った。台湾大学を卒業後、農業経済専門家としての活躍が認められ、台北市長、台湾省首席などを歴任した。副総統だった 1988 年、蔣経国総統が死去し、台湾出身者として初めて総統に就任した。1996 年には台湾総統選挙で、はじめて直接選挙を実現させ、初の民選総統となった。総統になってからも「私は 22 歳まで日本人だった」、「日本による教育によって今日の台湾がある」と語るほどの親日家であった。

令和 2 年 7 月 31 日、安倍総理は李登輝元総統のご逝去について次のように述べた。

「李登輝元総統のご逝去の報に接し、誠に痛惜の念に堪えません。李登輝総統は日本と台湾の親善関係、友好増進のため多大なご貢献をされた方であります。そしてまた、同時に李登輝総統は常に、日本に対して、特別な思いで接してこられた方でもあり、また、台湾に自由と民主主義、人権、そして普遍的な価値を、また同時に日台関係の礎を築かれた方として、多くの日本国民は格別の親しみを持っています。李登輝総統のご逝去、誠に残念ではありますが、改めて心からご冥福をお祈りいたします」。

令和 2 年 8 月 9 日、森元首相と超党派議員 300 人超からなる日華議員懇談会の弔問団が台北を訪れ、一行は李登輝元総統の追悼場が設置された迎賓館「台北賓館」で、李氏の遺影に花を手向けて弔意を表明した。

これに先立ち、森元首相は総統府で蔡英文総統と会談し、蔡総統は弔問に謝意を表した。蔡総統は「李登輝元総統は台日関係を重視してきた。李元総統と皆さんの努力で台日関係は格段に向上した」と強調し、森元首相は「日本の政治家は皆、李先生を尊敬してきた」と述べ、安倍晋三首相からの伝言として、李登輝元総統への「感謝」を伝えた。また、森元首相は、日本と台湾のメディアの前で、李登輝氏の日本に対する貢献と感謝について次のように語った。

「日本が敗戦の中でどちらかという自虐的になり、自分たちの国の責任ということにあまり思いを強くしたために、日本に対する自信を持っていなかった。李登輝先生は勇気を持って、日本人がもっと自分たちの国に誇りを持つべきだと強くおっしゃっておられ、もっとも日本人が日本人として、国際的な貢献ができるように努力しろと、そういう李登輝先生の教えだった。日本に対

し、自信を持ちなさいと言ってくれて、敗戦国の日本が今日まで頑張り抜いてこられたのは、李登輝先生の教えによるものが大きかった」。

このように、森元首相は、李登輝氏の「日本は自信と誇りを持つべきだ」、「日本として積極的に国際貢献すべきだ」とのメッセージが日本にとって重要だったと指摘した。

アメリカは7月30日早々に、ポンペオ国務長官が李元総統の死を悼む異例の声明を発表、台湾との関係を強めていく考えを示し、トランプ大統領は同31日、「アメリカ国民を代表して台湾の人々と李登輝元総統の家族に深い哀悼の意を表する」、「李登輝元総統は民主主義の原則と人間の尊厳を強く守ってきた人物」と讃え、台湾への支持を強調した。

李登輝氏は平成12年に台湾の総統を退任して以降、計9回にわたり来日しており、各地で日本の歴史的人物の足跡を辿るとともに、日本人や日本の政治家を励ましている。

前回紹介した『台湾の声』編集長の林建良氏によると、「李登輝氏とお会いして話をすると、常に日本と台湾の関係であり、日本への愛情がひしひしと感じられた。話は全て日本語であり、李登輝氏は常に日本語でものを考えていた。日本の現在と将来、特に日本の中国への認識について常に心配していた」と述べている。

以下、李登輝氏の日本での足跡等を紹介するとともに、前回の会誌郷友で述べた台湾の戦略的価値を踏まえた対中戦略について考察することとしたい。

李登輝氏の来日

冒頭で、李登輝氏は平成12年に台湾の総統を退任して以降、計9回にわたり来日している旨を述べた。

最初の訪日は平成13年であり、岡山県倉敷市の病院で持病の心臓病の治療を受けた。16年末から17年にかけては、日本統治時代の台湾で治水事業に活躍した八田興一や尊敬する哲学者・西田幾多郎の出身地である石川県、自身が通った京都大のある京都府などを巡った。

19年には、かねて念願だった「奥の細道」を探訪、芭蕉も参詣した宮城県松島町の瑞巖寺を訪れ、日本三景の一つ松島を見て「松島や光と影の眩しかり」と自作の句を詠み、後に句碑も建立された。この時の滞在では、先の大戦で日本人として出征し、マニラで戦死した兄が祀られている靖国神社に参拝、「62年ぶりに兄と会えて、涙が出ます。長い間兄を祀ってくれて、ありがたく思っております。温かい気持ちになりました」と思いを語った。

平成20年に沖縄県を訪問した際には、仲井真弘多知事（当時）などとの昼食会の席上で、尖閣諸島を「日本の領土」と改めて表明した。

平成21年には、「台湾の民主化と政治改革に大きく影響した」と語った幕末の志士・坂本龍馬の故郷、高知県などにも足を延ばした。平成26年には、大阪府、東京都、北海道を訪れた。平成27年には、国会議員超党派有志による要請を受け、台湾総統経験者として初めて国会施設で講演し、後藤新平や八田興一を讃えるとともに「尖閣諸島は日本のもの」、「安保法制は世界平和に貢献」などと述べた。さらに福島県と宮城県も訪問し、岩沼市の「千年希望の丘」で東日本大震災の慰霊碑に献花し、犠牲者に追悼の祈りをささげた。

平成28年には、石垣島を訪れ、台湾からの移住者等と親交を深められた。最後の訪問先が平成30年の沖縄であった。李登輝氏はこの時の講演で「日中間における尖閣諸島や南シナ海の問題など、

絶えず周辺国家との緊張状態を作り出し、潜在的な軍事衝突の可能性を生み出している」と中国の強硬な海洋進出を批判、民主主義と自由を共有する日本と台湾が連携していく重要性を最後まで訴え続けた。

李登輝氏の総統退任後の日本訪問について、林建良氏は次のように述べている。

「台湾元総統の自分が日本に行けば、大問題になる。当然、中国は大反対であり、日本政府もメディアを含め否定的であった。しかし、李登輝氏は台湾の存在を世界にアピールするため、何としても日本に行きたかった。そこで、台湾の医療技術は日本と同等にもかかわらず、日本の先進医療を受けたいと申し出た。人道的口実を作ってしまうと、だれも反対できない。こうして、日本訪問のきっかけを作った。李登輝氏は、日本訪問により、民主化した台湾の存在というものを、特に日本人、台湾人、中国人に認めさせたかった」。

米国の対中対決姿勢

前回の会誌郷友において、「米国の台湾独立擁護への方針転換」と題し、「2018年10月、ペンス副大統領が演説『米中関係の将来』で対中対決路線を宣言。その中で『民主台湾は中国人の道標になる』と宣言。2019年10月、ペンス副大統領が演説『米中関係の将来』で対中対決路線を再確認。『台湾の自由を守る』と明言した」旨を述べた。

2020年に入ってから米国の対中対決姿勢で顕著なものは、5月29日に行われたトランプ大統領の劇的な演説であろう。その内容は次の4つに区分できる。

その第1は、WHOからの脱退であり、WHOが中国によって汚染されている。その第2は、中国人の留学生、学者の追放であり、これらの者が全て中国軍と直結している。その第3は、中国企業の米株式からの追放であり、ウォール・ストリートと組んで中国が儲けている。その第4は、香港への特殊利益の停止であり、香港の人権を妨害する政府関係者を入国禁止とする。

7月7日、クリストファーFBI長官が、中国スパイの米国での違法行為について、「中国のスパイ行為による富の移転は『人類史上最大規模だ』と表現し、FBIが現在取り扱う5千件近くのスパイ事案のほぼ半分は中国関連で、約十時間ごとに中国によるスパイ事案が発生している」と30分にわたり、厳しく言及する。

7月13日、ポンペオ国務長官が、「中国の南シナ海に関する主張はすべて違法であり、その行動はすべて違法行為である」と声明。

7月14日、トランプ大統領、香港自治法に署名して行政命令を出す。これにより、香港の自由を妨害する関係者に制裁を科すとともに優遇処置を停止する。

7月18日、エスパー国防長官、「中国の野心は、すべて共産党第一であり、世界秩序を破壊するもの。ロシアより厄介である」と演説。

7月21日、ヒューストンの中国領事館、72時間以内に閉鎖命令。理由は、米国の知的財産保護と米国民の個人情報保護。

7月23日、トランプ大統領、ホワイトハウスで会見「米中の対決は経済・貿易ではない、価値観の戦いだ」と述べる。

7月23日、ポンペオ国務長官の中国共産党打倒宣言、「我々は中国共産党を変える」。8月6日、具体的な方法として、クリーンネットワークプログラムを提示。中国的なものは、全てネットワークから排除し、中国以外の国によってクリーンな世界を作る。

8月10日、アザー厚生長官訪台、蔡英文総統と会談。アザー氏は台湾の新型コロナウイルス対策を高く評価した上で「台湾を強く支持する」とのトランプ大統領の言葉を伝えた。蔡英文総統は「長官の訪台は双方の関係にとって大きな前進だ」と応じた。

8月11日、台湾呉外相・アザー長官会談。アザー長官「公衆衛生分野における台湾のリーダーシップを評価するためにこの場に居られることを光栄に思う」と述べ、さらに台湾が太平洋の島国などの隣国に手を差し伸べていることに触れた。呉外相は、中国が圧力をかけ、中国側の政治的条件を受け入れるよう台湾に迫っていることに言及した上で「台湾は、この戦いに勝たなければならない。そしてこそ民主主義は長く続く」と訴えた。また、アザー長官の訪台は台湾にとって「力強いメッセージになった」として、感謝の意を示した。

8月12日、ポンペオ国務長官が、チェコスロバキアの議会で演説。「中国は経済力を背景にヨーロッパ各国に影響を与えており、旧ソビエトよりも脅威となっている。各国は、一致して中国に対抗すべきである」

8月26日、米国は、南シナ海における人工島造成に関与する中国の企業と個人に制裁や規制を科すと発表した。対象となるのは、国営企業24社。建設大手の中国交通建設集団の複数の子会社や、通信企業、また造船大手の一部門などが含まれるという。米商務省は、これらの企業が「中国による南シナ海で問題となっている基地の建設と軍事化を可能にした」と指摘した。また、ポンペオ長官は、南シナ海での事業に関与する個人に対し、ビザ（査証）の発給制限も発表した。これに呼応し、米国防当局者は26日、中国軍が中国本土から南シナ海に向けて中距離弾道ミサイル4発を発射したと明らかにした。

8月28日、台湾中部の漢翔にF-16戦闘機の整備センターを設立。この整備センターは軍事機密であるF-16戦闘機の整備を台湾国内で可能とするものであり、米国が台湾の技術力を高く評価しているだけでなく、米台の揺るぎない信頼関係が伺え、まさに実質的な軍事同盟とも言える。

米国議会における「台湾防衛法案」等

2020年6月16日、米上院に「台湾防衛法（TDA: Taiwan Defense Act）案」が提出されたと米政治紙ザ・ヒルが報じた。

提出者はミズーリ州選出の共和党ジョシュ・ホーリー議員であり、このTDAの記事をザ・ヒル紙に書いたのは、元国防省在籍の台湾通ジョセフ・ボスコである。ボスコ氏によると、急に持ち上がったドイツ駐留米軍の削減は、台湾の「夜通し防衛（Overnight Defense）」のためにドイツから引き抜く（pull）ことだ、との見方を示唆している。

TDAについて、ホーリー議員は次のように述べている。

「TDAは、米国が中国共産党の攻撃的な軍事力増強に直面しても、台湾関係法に基づく義務を引き続き満たすことを保証している。TDAは、国防総省に対し、台湾に対する中国の侵攻、特に中国の既成事実化を打ち破る能力を維持し、この目標への進展についての定期的な報告を要求する。

台湾は自由で開かれたインド太平洋の要である。中国共産党が台湾の支配を奪うのを許すなら、それはその地域を支配する準備に与することになる。これは我々のアジアの同盟国とパートナーのみならず、そこで働く米国人の命と暮らしに容認できない脅威をもたらす。それを許してはならない」。

この法案の特徴的なところは二つあり、その第一はTDAが、国防総省に対して台湾の状況に関する定期的な報告を求めていることである。「香港人権法」も、国務省に対して香港の一国二制度維持状況の調査報告を求め、場合によって「香港政策法」や新たに設けた制裁を発動するという枠組みである。

その第二は中国による「既成事実化」に焦点を当てていることである。前オバマ政権時の傍観で要塞化された南シナ海や、長期にわたる尖閣への領海侵犯は、「既成事実化」という中国の常とう手段と言える。

ボスコ氏も、中国による台湾独立派への武力攻撃を謳った「反国家分裂法」に対抗するには、1979年に米議会が通した「台湾関係法」では弱いとして、「台湾防衛法」の必要性を強調している。

この法案の「目的」には、「台湾に対する中国の既成事実化を否定する米軍の能力の維持、その他」とあり、「既成事実化の定義」は、「中国が軍事力で、米国が効果的に対抗する前に台湾の制御を奪い、米軍が効果的な合同の応戦を行うことが困難かつ高く付くとして、米国を思い止まらせる戦略」としている。「台湾関係法」には「台湾人民の安全保障や経済体制を危険に晒す、強制や軍事手段に対抗する米国の能力を維持する」との方針を確立するとあるが、そのためには、「台湾防衛法」による「中国による既成事実化をさせない合同作戦を維持する能力がある」というものである。そのため「国防長官は2021年から2026年まで毎年4月末までに、国防総省の委員会に、中国が台湾に対し既成事実化をさせない米軍の合同作戦能力の向上に関する進捗状況を報告する」とし、報告には「米軍を組織し、訓練し、装備化して合同戦闘能力を高める取り組み」などが含まれている。合同戦闘能力には、「国防長官が、陸軍、海軍、空軍、海兵隊、および宇宙軍の作戦概念を企画し、統合して合衆国軍の合同指揮を実施する能力を、維持または改善する方法の説明と、その目的を達成するためのオペレーション」が含まれるとする。

そして最後に核兵器について、「台湾に対する中国の既成事実化を、阻止または打倒する上での米国の核軍事力の役割の評価」として、「ロシアと北朝鮮に対する米軍の戦略・戦術核抑止力を損なうことなく、インド太平洋における中国の限定的な核使用を抑止する」というものである。

7月1日、米下院のマイク・ギャラガー議員（共和党）は、中国による台湾侵攻を阻止する能力の維持を米国防総省に求める「台湾防衛法案」を提出した。

ギャラガー氏は報道資料で、香港で施行された「香港国家安全維持法」に言及、「一国二制度を終結させた」と中国共産党を批判。「台湾の自由は米国の国家安全にとって非常に重要だ」と強調。同法案の目的は、「米軍が何らかの効果的な行動に出る前に、中国が軍事力で台湾を掌握し、米側に対抗措置が困難だと思い込ませることで既成事実を作り上げるのを阻止する」とにある。これを踏まえ、米軍の能力強化に関する進捗状況を2021年から2026年まで、議会の軍事委員会に毎年報告するよう国防長官に要請している。これは、6月に共和党ジョシュ・ホーリー議員が上院に提出した法案とほぼ同じ内容である。

7月23日、アメリカの上院が、2021年度の国防予算の大枠を定める総額7400億米ドルの「国防権限法」を86対14の賛成多数で可決した。この法案には、米軍は、中国が迅速に台湾をコントロールし、既成事実を作ることに対抗する能力を持つべきこと、および台湾を環太平洋軍事演習に招請することが提案されている。7月24日、台湾総統府は、台湾の国防の安全性に対するアメリカ上院の重視と支持に感謝するとともに、台湾は今後も、台米間の安全保障の協力強化、インド太平洋地域の一員としての役割強化などについて、アメリカの行政機関と話し合いを継続するよう努力するとしている。

7月29日、米下院のテッド・ヨホ議員（共和党）が、「台湾侵略未然防止法案」を提出した。この法案は、「中国の台湾侵攻に対抗して米国は軍隊を出動させる権限を大統領に付与すべきだ」という従来の枠から外れた超強硬法案ともいえるものである。ヨホ議員は下院外交委員会東アジア太平洋小委員会の委員長格。これまでに香港における中国政府の民主化運動抑圧を激しく批判してきたが、反共保守強硬派ではない。獣医出身の当選4期のベテラン議員で、同法案は次のような点を盛り込んでいる。

「一、米大統領が台湾を軍事攻撃から守ることを保障するために米軍隊を出動できる権限を与える。一、中国が台湾に軍事力を行使、澎湖諸島、金門島、連江を含む台湾領土に侵攻、台湾軍兵士はじめ台湾人に軍事的脅迫をした場合には、米大統領に軍事力を行使する権限を与える。一、台湾に対し、（中国との）不釣り合いな武器弾薬の拡充、予備役改革、米国とのサイバー防衛協力強化などに国力をさらにつぎ込むよう助言する。一、米大統領、あるいは国務長官は訪台、首脳会談あるいは外相会談を行う。一、台湾総統が訪米し、米議会で演説することを歓迎する」。

同法案は、下院外交、軍事、歳入各委員会に送られており、どの委員会が審議するかは、下院議長の判断で決められる。可決・成立は別として、「台湾有事」に米軍が出動するか否かが本格的に論じられるのは初めてである。

台湾の対中戦略

蔡英文は2020年5月20日の総統就任演説で、「北京当局が『一国二制度』を利用して台湾を軽視し現状を破壊することは、私たちにとって決して認められることではありません」と述べた。

この演説の底流に、北京当局の「一国二制度」に断固として対応するためには、米国との確固たる連携の必要性を述べている。さらに、「米国、日本、欧州など価値観を共有する国々との連携を深めていきます。また、地域的な協力体制にも積極的に参画し、地域の関係国と協力して、インド太平洋地域の平和、安定、繁栄に実質的に貢献していきます」と述べていることは、民主国家台湾を強くアピールするとともに、地域の安全保障に大きく関与していくことを示唆している。特に、蔡英文は李登輝総統の主要なブレーンであったことから、李登輝氏の「日本と台湾は運命共同体」であるという言葉の意味するところを十分に認識していると考えられる。

8月30日、チェコスロバキアのビストルチル上院議長が89人（国会議員、大学教授、企業家等）を率いて、台湾を訪問。この訪問は、中国の激しい反対の中、チェコの国会で50対1の賛成多数で実現したものである。同議長は、台湾の国会で演説し、今回の訪台目的について、次の3点を強調した。その第1はチェコと台湾との経済とハイテク技術の連携であり、第2は中国の主権侵害に対

するチェコの主権確立のため、第3は自由・民主・人権尊重という価値観の同盟である。

今回の同議長を訪台は、蔡英文総統にとって、米国以外の欧州との中国に屈しない価値観の同盟であり、極めて意義あるものと言える。

前回の寄稿文において、筆者は、林健良氏の「日本を守る南の橋頭堡・台湾」というタイトルで「日本はいずれチャイナの敵意をもっと深刻に感じる時期がやってくると思います。今はチャイナと台湾の問題となると、チャイナが台湾に攻めてきて、台湾だけが危なくて日本は安全だと、そういう風に考えられているわけです。しかし、台湾を取ることがチャイナの最終目的ではないのです。台湾はチャイナの敵ではないのです。チャイナからすれば台湾は獲物に過ぎない。敵となる資格さえない。この獲物を取った後のチャイナの最終的な目的は何かというと日本なのです。日本を取る。日本をやっつける、少なくとも日本を属国にすることがチャイナの最終目的です。…もし台湾がチャイナの一部になってしまえば、日本は初めて南に敵がいるという事態に遭遇することになります。しかも、それは防御できないほどの脅威です。…これほど台湾の存在が日本にとって重要であるのに、今の日本は安全保障の分野で台湾と何の交流もできないでいる。これを突き詰めていけば、将来このような事態を防ぐために、日本と台湾はいずれ同盟国とならざるを得なくなる。つまり、チャイナという帝国の存在があるかぎり、台湾と日本は一緒に連合して、さらにアメリカと組んで堅固な三国同盟を結び、チャイナに対して強く望んでいく必要がある。それできなければ日本を守ることができません」ということを紹介した。

林健良氏によると、李登輝元総統が言う通り、まさに「日本と台湾は運命共同体」なのである。さらに、林健良氏は台湾の対中戦略として次のように述べている。

「現在、世界は経済力を盾にやりたい放題、覇権を強めるチャイナに手を焼いています。台湾はチャイナの妨害や恫喝により、国連への加盟を許されず、オリンピックでは台湾の呼称を使用することすら許されず、かろうじて中華台北の呼称での参加を認められるなど、屈辱的で惨めな扱いを受けています。しかし、一見チャイナにいじめられっぱなしのように見える台湾ですが、実は、世界のどの国よりもチャイナとチャイニーズに対して最も影響力を持つ国は、ほかでもない台湾なのです。チャイナがことさら台湾をチャイナの『核心的利益』だと強調するのは、逆説的に言えば、台湾がチャイナにとって計り知れない破壊力を持つ『核爆弾』であると、自ら白状しているのに等しいのです。現在、大方のチャイニーズが中国共産党を支持しているとしても、それは表向きそうせざるを得ないからであり、本音ではほぼすべてのチャイニーズが自由と民主の国に憧れています。そして、その憧れの対象が台湾です。我々台湾人はそうは思っていませんが、チャイニーズは台湾人もチャイニーズだと思っています。同じチャイニーズである台湾人が自由と民主、人権を尊重する社会を実現できたのに、なぜ自分たちにはできないのかと、彼らは思っているのです。もし台湾が、これまでの守りの戦略を攻めの戦略に切り替えて、チャイナの国民に自由、民主、人権の重要性をアピールして、今の中国共産党の一党独裁政治は人間的ではないと宣伝すれば、これは中国共産党にとって一番の弱点なのです。ではなぜ今まで台湾はこういう戦略を取ってこなかったかという、アメリカをはじめとした西側陣営が、チャイナが経済発展すれば、中産階級の国民が増えて豊かになり、自然と民主化の道をたどるだろうと期待していたからです。

しかし、その期待とは全く逆に、経済発展すればするほど国内の一党体制が強まっていき、現在の国家主席の習近平は、その一党独裁体制を今度は世界に向けて輸出し始めたのです。アメリカや西側諸国が長きにわたって、チャイナに対して行ってきた太陽政策というものは、まったく効果がなかったどころか、むしろ中国共産党の独裁体制を悪化させてきました。世界のチャイナへの期待が完全に妄想でしかなかったことに、世界が気づき始め、ここにきてようやく台湾はその真価を発揮できるようになったのです。

彼らは民主化を非常に恐れています。しかし今、台湾は日本やアメリカのように、あるいはそれ以上に、自由で民主的で人権を尊重する社会になっています。ですから台湾は、チャイニーズに対して、台湾ではできるのになぜチャイナではできないのかと宣伝すべきなのです。これまではアメリカの政策や、経済的な側面への配慮もあって、こういった攻めの戦略は取ってきませんでした。しかし、これからは流れが変わりました。

今の中国は、金持ちになった分、さらにたちが悪い。膨大な資金を自国の覇権拡張のために投じて、軍備を増強し、西側諸国の先端技術や人材を盗み、議員を買収し、メディアや映画界、教育界に浸透して中国共産党のプロパガンダに加担させている。

アジアでは北朝鮮に技術移転し、一帯一路構想を打ち出してアジア諸国に自分たちの軍事拠点にもなる港を建設する。国内に向けては一党独裁の恐怖政治を強化し、国外に向けては尖閣諸島の主権を主張して日本の領海を侵犯するなど、領土拡張の野心をむき出しにする。まったく民主化する気配がない。

このことに、アメリカがようやく気が付いたのです。アメリカが分かれば、あとは早い。チャイナは世界のがん細胞であると認識したなら、あとはこのがん細胞をいかに切除するかという話です。しかし、このがん細胞を切除するために、チャイニーズ全員いっしょに切除してはいけません。がん細胞は中国共産党です。チャイニーズ総人口 14 億人のうち、中国共産党員はたったの 9000 万人しかいません。ですから、彼らを除いた 13 億の一般の国民を味方につけて、中国共産党を攻めていく。この役割を一番果たせるのが台湾です。もし台湾にアメリカの支援、支持、日本を含む西側諸国の励ましさえあれば、台湾は十分にその役割を果たす準備はできています。

たとえば、イスラエルと比較すると分かりやすいです。イスラエルの周りには 10 億人ぐらいの敵がいる。しかしアメリカの官民、与野党問わずみんながイスラエルを支持しているから、イスラエルは他国から侵攻されずに独立を保つことができている。

アメリカが台湾に武器を提供し、台湾のために発言し、『我々は台湾の民主主義を守っていく』と明言してくれるならば、台湾は中国共産党を崩壊させるのに十分すぎるほどの力を持っています。チャイナと対峙、対決していくためには、台湾の存在を抜きにしては考えられない。つまり、台湾は中国共産党を崩壊させるための強力なテコなのです。アメリカがチャイナと直接対決することは、あまりにもリスクが大きい。しかし、台湾というテコを使えば、非常に小さな力でもって中国共産党を崩壊させることが可能です。アメリカが台湾を支援するならば、当然これからは、自然と台湾が世界の中心テーマとなっていく。その意味でも、日本人にはもう少し台湾の重要性を理解してほしいと思っています」。

おわりに

2020年7月に、米国はインド洋のディエゴ・ガルシアにB-2戦略爆撃機3機を配備した。この爆撃機は、南シナ海まで5時間で到達し、同海域の中国指揮統制センターを攻撃できる。また、空母2隻（ニミッツ、ロナルド・レーガン）を南シナ海に派遣し、軍事演習を行うとともに、一日に3機から5機の偵察機を同海域に展開している。

2020年7月19日から23日には、日本・アメリカ・オーストラリアが南シナ海で日米豪海軍合同演習を行った。この演習の目的は、南シナ海の領有権を主張する中国をけん制する狙いがあり、あらゆる状況に対応するためのものである。

まさに、7月に入ってからポンペオ国務長官やエスパー国防長官の言動が行動によって裏付けられたと言え、米国の中国に対する本気度がうかがえる。

また、米軍は、中国が迅速に台湾をコントロールし、既成事実を作ることに對抗する能力を持つべきことおよび台湾を環太平洋軍事演習に招請することが提案されている、アメリカ上院の「国防権限法」の可決や上院・下院での「台湾防衛法案」等の提出など、米国が台湾を中国から守ろうとする動きは、中国による「香港国家安全維持法」の制定以降日増しに強くなっている。

さらに、8月26日、米国による南シナ海における人工島造成に関与する中国の企業と個人に制裁や規制を科すとの発表に呼応し、中国軍が中国本土から南シナ海に向けて中距離弾道ミサイル4発を発射するなど、中国の対応も厳しさを増している。

昨年まで中国寄りの路線を敷いていたイギリスは、中国のコロナの初期対応に対する怒りと「香港国家安全維持法」により、香港の一国二制度の約束を破ったことで、完全に脱中国に変わるとともに、7月14日には、ファーウェイからの離脱を発表、フランス・カナダ・ノルウェー・スウェーデン・ポーランドなどもこれに追随した。

7月21日、河野太郎防衛大臣が英国を訪問時、保守党の中国研究会に参加し、この席で英語圏（イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）で構成される情報通信ネットワーク（ファイブアイズ）に参加したい旨を申し述べた。

これに対してイギリス側は、日本を含めた（シックスアイズ）を歓迎すると答えたという。イギリスとしても、対中包囲網を強化するうえで、新たな日英関係を模索しており、2021年初頭には新空母「クイーン・エリザベス」を南シナ海に派遣する予定であり、海上自衛隊の艦艇と共同演習を考えているとのことである。

また、日英友好のエピソードとしては、7月1日に、呉市の入船山公園で、日英共同のイチョウの木の植樹式が行われた。この植樹式は、明治政府が日本の軍艦「比叟」が英国ウエールズのペンブローク造船所で建造されたことへの御礼として、当時贈ったイチョウの木が大きくなり、イギリスからその苗木が贈られ、英国の海軍武官が出席して行われたものである。

イギリスでは、いまだにネルソン提督とならんで東郷元帥が尊敬されており、東郷平八郎が軍艦「比叟」を日本に回航したことから、日本国内の東郷元帥ゆかりの地に植樹するというプロジェクトがウエールズの郷土史家たちによって企画された。この席上で英国の海軍武官は「イチョウの木は生命力があり、数千年の寿命がある。日英関係についても末永く、さらに強化していきたい」と述べた。

一方、日米関係については、日米同盟のもとで安全保障の面では結束が図られているが、対中外交政策については、必ずしも足並みがそろっていないと言える。

トランプ大統領は、中国にいる米国企業を米国国内に戻すため、5兆円もの資金を投入し、中国離れの経済政策を取っており、特に最先端技術については絶対に中国に渡さないとしている。しかしながら、日本の経済界は未だに中国から離れられないでいる。

2020年7月23日、ワシントンのシンクタンクCSIS（戦略国際問題研究所）は、「日本における中国の影響力」という報告書を発表した。この報告書は、驚くことに安倍政権の有力なブレーンの中で実名を挙げて、習近平の国賓訪日等を主張する日本の媚中政策を厳しく批判している。

米国をはじめ西欧諸国が、中国の覇権拡張を阻止するため結束している情勢下において、日本としてもこの米国の報告書を深刻に受け止めなければならない。どちらとも仲良くなどという中途半端な対応は許されないのであって、今の日本に求められているのは、日米同盟を確固たるものにするための強い覚悟であると考ええる。

そして、米国が、台湾を守るためには、1979年に米議会が通した「台湾関係法」では弱いとして、「台湾防衛法」の必要性を強調している今日、日本と台湾の関係についても、李登輝元大統領が言った「両国は運命共同体」という言葉の意義を改めて真剣に考える時期に至ったと言えよう。台湾の存在と独立が、日本にとって極めて重要であるにもかかわらず、いまだに両国間に国交がないがために軍事的交流ができない。

日本政府は、2013年3月に、日本李登輝友の会が、「政策提言」として安倍晋三総理大臣をはじめ衆・参両院議長、外務大臣などの関係大臣に提出した、「我が国の外交・安全保障政策推進のため『日台関係基本法』を早急に制定せよ」について、真剣かつ早急に検討する必要があると考ええる。

この寄稿文は8月末に記述しているので、会誌郷友に掲載され、会員の皆様が目にされるときは、西欧諸国と厳しさを増している米国の9月以降の対中対応や11月3日の大統領選（筆者はトランプ再選を予想している）、あるいはこれらに対する中国の反応など世界情勢も大きく変わっていると思います。

いずれにしても、2020年はコロナ禍の中で、歴史のターニングポイントになることは間違いないと考える次第です。